

平成28年度 事業報告書

※ はじめに

※ 法人の概要

※ 事業の概要

※ 財務の概要

学校法人 朴沢学園

はじめに

○ 東日本大震災からの復興状況

震災発生から6年を経過しておりますが、授業料減免などの措置は引続き継続しております。施設面では、新たな直接被害の判明はありませんでしたが、震災でダメージを受けた設置高校校舎の老朽化が一段と進行し、前年同様、建替えを踏まえた応急の修繕措置を講じました。

○ 事業計画との対比

法人全体の事業計画として、長期的には「歴史と伝統の継承」および「大学・高校部門別の教育機関としての適正規模の構築」を掲げており、その基本的方向に沿って、大学部門における新学科開設その他の学校法人運営を実施しました。

中期的には、「教員高齢化に伴う人的資源再構築」および「人件費負担軽減」という人事諸施策、「設置高校校舎建替え」および「設置大学キャンパスの船岡南土地有効活用」という施設設備の整備計画、「平成25年度外部認証の評価結果を踏まえた大学教育改革推進実施」および「定員確保等のための高校教育改革推進実施」という教学運営、ならびに「財源の調達」を基本的な施策としております。

このうち、人事諸施策については、大学部門では定年退職教員の補充に若手教員登用等を図る一方、高校部門では改善計画に基づく教員基本給是正措置に関し派生した訟務が想定外の結果となったことの影響が引続き尾を引き、明確な施策を打ち出せないままの推移となりました。このため、施設設備整備計画のうち「設置高校校舎建替え」についても、震災の影響による資材高騰等に加え人件費負担軽減の実現が見込めなくなったことから、実施時期を明示しないままの構想検討に止まりました。大学部門の「財源調達」については、大学教育改革推進に向けた「改革総合支援事業」について、前年同様、全4タイプのうち3タイプについて助成措置を得られるレベルに達していることから設備整備に関する調達の一部拡充が実現しました。大学部門の教学運営については、複合領域該当事項として届出手続ではなく認可申請手続を要するとされ再申請した「子ども運動教育学科」の設置が認可され、「平成25年度外部認証の評価結果を踏まえた大学教育改革推進実施」の一環として、震災復興に寄与し「新子育て支援事業」の制度設計等を踏まえた就学前の乳幼児・児童の発育発達を促す知識技術を習得した人材の育成等を目的とする新学科が平成29年4月から開設の運びとなりました。また、教養教育の基本要素を為す英語教育について、体育系大学としての専門教育等に即した習熟度別クラス編成の導入等を内容とする新教育体系を検討し、平成29年度から実施することとなりました。さらに、スポーツ科学専門教育における現場実践の機会の拡大を企図し、地域のプロスポーツ企業との間に「アカデミック・パートナー協定」を締結することにより、怪我の予防、コンディショニング、栄養、スポーツマネジメントその他スポーツを支える各種機能を体験できる仕組みを設定し、平成29年度より教育課程に組み込むこととしました。

この他、本報告書記載事項以外の学校教育法第百十三條等に基づく必要情報の公開については、設置大学のホームページにて実施しております。

法人の概要

○ 建学の精神・教育目標について

本学校法人の建学の精神は、「実学と創意工夫」であります。そして、「心身ともに健康な人間の形成」ということを、設置する仙台大学・明成高校共通の教育目標としております。大学部門では、この精神、目標を踏まえ、老若男女、健常者・非健常者を問わない全ての人々が対象ということで「スポーツ・フォア・オール」を、また、高校部門では、「プラクティカルラーニング・フォア・オール」を、それぞれ教育理念として掲げております。

○ 設置する学校の入学・収容定員、入学者・在籍者数

仙台大学

(平成28年5月1日現在)

		入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
体育学部	体育学科	250	328	1,000	1,277
	健康福祉学科	100	102	400	436
	運動栄養学科	80	78	320	319
	スポーツ情報マスタイ学科	40	50	160	181
	現代武道学科	40	42	130	172
	学部計(編入学を除く)	510	600	2,010	2,385
	学部編入学	48	4	96	7
	学部合計	558	604	2,106	2,392
大学院スポーツ科学研究科		23	18	46	36
合計		581	622	2,152	2,428

明成高校

(平成28年5月1日現在)

		入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
普通科		240	218	720	652
調理科		120	109	360	304
介護福祉科		80	31	240	100
合計		440	358	1,320	1,056

法人全体

(平成28年5月1日現在)

		入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
法人全体		1,021	980	3,472	3,484

○理事・評議員・監事について

(平成29年3月27日現在)

	寄附行為上の人数	実員数
理事	14名以内	12名
評議員	29名以内	27名
監事	2名	2名

理事会・評議員会 開催状況

理事会 年3回開催
評議員会 年3回開催

	氏名	選任区分	勤務	兼職名
理事 (14名 以内)	朴澤 泰治	2号	常勤	理事長・仙台大学学事顧問
	藤田 努	3号	常勤	常務理事(総務)・法人事務局長
	佐野 仁	2号	常勤	常務理事(財務)
	櫻井 俊夫	2号	常勤	理事(高大連携)
	阿部 芳吉	1号	常勤	仙台大学 学長
	佐々木 稲生	1号	常勤	明成高等学校 校長
	久道 茂	3号	非常勤	元厚生医療審議会
	中井 憲治	3号	非常勤	法律事務所 弁護士
	阿江 通良	3号	非常勤	他大学 特別招聘教授
	向井 正剛	3号	非常勤	仙台大学 名誉学長
	滝口 茂	3号	非常勤	柴田町 町長
評議員 (29名 以内)	齋 泰幸	3号	非常勤	民間企業 監査役
	橋本 実	1号	—	仙台大学 教授
	吉田 龍哉	1号	—	仙台大学 事務局長
	土生 英則	1号	—	明成高等学校 特任副校長
	海和 由美子	1号	—	明成高等学校 教頭
	鈴木 省三	2号	—	仙台大学副学長(同窓会会長)
	松下 邦雄	2号	—	他私立高校長(大学同窓会支部長)
	二瓶 たけ子	2号	—	(高校同窓会(松操会)会長)
	園部 禮子	2号	—	(高校同窓会(松操会)幹事)
	阿部 芳吉	3号	—	仙台大学 学長
	藤田 努	3号	—	常務理事(総務)・法人事務局長
佐々木 稲生	3号	—	明成高等学校 校長	

	齋 泰 幸	3号	—	民間企業	監査役
	朴 澤 泰 治	4号	—	理事長・仙台大学学事顧問	
	長 田 達 雄	4号	—	元柴田町	管理職職員
	櫻 井 俊 夫	4号	—	理事(高大連携)	
	杉 本 輝 昭	4号	—	民間企業	代表取締役
	田 中 正 人	4号	—	民間企業	専務取締役
	齋 藤 進	4号	—	元民間企業	代表取締役社長
	阿 部 佑	4号	—	会計事務所	税理士
	佐 藤 佑	4号	—	仙台大学	名誉教授
	佐 野 仁	4号	—	常務理事(財務)	
	向 井 正 剛	4号	—	仙台大学	名誉学長
	佐 藤 宏	4号	—	前専務理事	
	吉 田 俊 司	4号	—	明成高等学校	事務長
	杉 山 博	5号	—	民間企業	
	紋 谷 洋 三	5号	—	公立中学校	教頭
	高 橋 賢 一	5号	—	民間企業	取締役社長
監 事 (2名)	岩 崎 悌 二	外部監事	非常勤	元地元地銀	常務取締役
	恵 美 文 雄	外部監事	非常勤	地元プロスポーツ企業	顧問

○教職員について

(平成28年5月1日現在)

	教 員		新助手	職 員
	専 任	非 常 勤	常 勤	常 勤
法 人	—	—	—	11
大 学	104	89	27	65
高 校	55	36	—	15
合 計	159	125	27	91

註) 教職員数について

私学事業団「基礎調査票」に基づく数値で、学長、校長を含む。

註) 学生数について

私学事業団「基礎調査票」に基づく数値である。

○ 学校法人の沿革

(明治期)

明治12年(1879年)	1月	創設者初代朴澤三代治 仙台市に松操私塾を開設
明治17年(1884年)	4月	私立松操学校に校名を改称 米国教育博覧会に雛形など一斉授業法の裁縫教材を出展

(大正期)

大正15年(1926年)	3月	実業学校令に基づき師範科増設
--------------	----	----------------

(昭和期・戦前)

昭和2年(1927年)		宮城県より師範科卒業生に対し小学校裁縫専科正教員無試験検定認定校として許可を受ける
昭和6年(1931年)	10月	朴沢松操女学校に校名を改称し高等師範科増設
昭和12年(1937年)	7月	財団法人朴沢松操女学園設立(財団法人化) 文部省より高等師範科卒業生に対し裁縫科中等教員無試験検定認定校として許可を受ける

(昭和期・戦後)

昭和23年(1948年)	4月	学制改革に伴い朴沢女子高等学校(全日制)に校名を改称
昭和26年(1951年)	3月	私立学校法制定に伴い学校法人朴沢松操女学園を設立
昭和42年(1967年)	3月	学校法人朴沢学園に法人名を改称
昭和42年(1967年)	4月	仙台大学を開設(体育学部体育学科)
昭和47年(1972年)	4月	朴沢女子高等学校に調理科開設(昭和50年食物科に改称) 調理科に厚生省調理師養成施設併設
昭和49年(1974年)	7月	朴沢女子高等学校が仙台市青葉区川平に校舎を移転
昭和54年(1979年)	10月	学校法人朴沢学園創立100周年記念式典を挙げる

(平成期)

平成4年(1992年)	4月	朴沢女子高等学校を明成高等学校に校名を改称
平成7年(1995年)	4月	仙台大学体育学部健康福祉学科を開設 健康福祉学科に厚生省介護福祉士養成施設を併設
平成8年(1996年)	4月	明成高等学校食物科を調理科に改称・男女共学化
平成10年(1998年)	4月	仙台大学大学院スポーツ科学研究科(修士課程)を開設
平成11年(1999年)	1月	学校法人朴沢学園が河北文化賞を受賞
平成11年(1999年)	11月	学校法人朴沢学園創立120周年記念式典を挙げる

平成14年(2002年)	4月	明成高等学校普通科を男女共学化
平成15年(2003年)	4月	仙台大学体育学部運動栄養学科を開設 運動栄養学科に厚労省栄養士養成施設を併設
平成18年(2006年)	12月	仙台大学・明星大学通信教育学部間で小学校教員養成に関する教育業務提携開始
平成19年(2007年)	4月	仙台大学体育学部にスポーツ情報マスメディア学科を開設
平成20年(2008年)	3月	仙台大学が財団法人日本高等教育評価機構より機関別認証評価の認定を受ける(平成26年度末まで)
平成20年(2008年)	4月	仙台大学体育学部にスポーツ情報マスメディア研究所を設置
平成21年(2009年)	4月	仙台大学大学院に修士課程1年コース設置
平成21年(2009年)	4月	明成高等学校に介護福祉科を設置
平成23年(2011年)	3月	東日本大震災が発生し、仙台大学学生3名が津波の犠牲となり、仙台大学・明成高等学校とも、施設面で多大な被害が発生
平成23年(2011年)	4月	仙台大学体育学部に現代武道学科を開設
平成23年(2011年)	7月	学校法人朴沢学園教育歴史資料が仙台市有形文化財として指定を受ける
平成24年(2012年)	1月	明成高等学校調理科リエゾン・キッチン活動が河北文化賞を受賞
平成25年(2013年)	4月	仙台大学スポーツ情報マスメディア研究所および生涯学習に関する組織をスポーツ健康科学研究実践機構に統合・再編成
平成25年(2013年)	8月	明成高等学校隣接地(法人用地)に、東日本大震災により使用不可となった高校グラウンドの代替グラウンドを含めた、大学・高校共用の川平明仙フィールドを整備
平成26年(2014年)	3月	仙台大学が財団法人日本高等教育評価機構より機関別認証評価の認定を受ける
平成29年(2017年)	1月	明成高等学校男子バスケットボール部がウインターカップ3年連続優勝などにより河北文化賞を受賞
平成29年(2017年)	3月	中国青海省より国際共同研究遂行に対する顕彰を受賞
平成29年(2017年)	4月	仙台大学体育学部子ども運動教育学科を開設

事業の概要

1. 法人事務局

「はじめに」に記載した中長期的計画に基づく法人全体の諸事業の実施の他、新学校会計基準への円滑な移行、教育改革の一環としての在仙プロスポーツ企業との連携対応(サッカー関係の業務受委託、バスケットボール関係の運営参画)、訟務対応、学校法人歴史資料に関する国文化財指定獲得に向けての調査研究その他の諸施策等について、前年に引続き対応した他、リオデジャネイロ・オリパラ出場選手等の壮行・激励、2020東京オリパラに向けてのベラルーシ共和国新体操チーム等の事前キャンプ誘致事業その他の対応、高校部門の男子バスケットボール部3年連続日本一等を讃える河北文化賞受賞への対応その他、以下に記載の取組みを実施しました。

なお、平成29年度に開設50年の節目を迎える大学部門について、開学50周年記念事業実行委員会において、記念事業の企画内容を検討した他、「東北こども博」など既存行事を記念冠大会として実施するための関係機関等との協議などを実施しました。

また、法人全体としての国際交流業務として、国際共同研究遂行実績に対する中国青海省からの表彰、JICAベトナム技術支援協力の修了式への参加、中国瀋陽師範大学開設65周年記念式典およびベトナム共和国ホーチミン市立体育大学開設40周年記念式典への参加、韓国国立体育大学の学長表敬来訪、ニュージーランド・カンタベリー大学の学長表敬訪問、米国NCAA男子バスケットボール強豪校ゴンザガ大学の学長表敬訪問など、韓国・中国・台湾・ベトナム・タイ・ベラルーシ・米国の各大学等との交流に対応しました。

◎ 法人運営関連業務

- ◇ 法人監事の監事業務への対応
決算監査(5月)受監 「学校法人幹事研修会」(10月)出席
- ◇ 公認会計士会計監査受検 計8回
- ◇ 予算策定のための学内の部門別ヒヤリングの実施
- ◇ 外部調査などの受検
 - ・「私立学校実態調査」のヒヤリング調査(5月)受検
 - ・「栄養士・介護福祉士養成施設に係る視察(仙台大学)」受検(7月)
 - ・「福祉系高等学校等指導調査」受検(12月)
 - ・明成高等学校外部評価委員会(2月)受検
 - ・明成高等学校「目標自己管理制度評価委員会」(3月)開催

- ◇ マイナンバー制度導入への対応 法人全体を法人事務局で一括対応
- ◇ ストレスチェック制度導入への対応 法人全体を法人事務局で一括対応
- ◇ 全専任教員を対象とする教員任期制度につき、その再任手続等について、昨年度より学校教育法改正を踏まえ、任期更新後の教育の質の向上の具現に焦点を当てた評価制度を導入し、引続き、推進・実施

◎ 施設整備など

- ◇ 高校隣接土地寄付受入対応
平成27年6月に所有権移転手続が完了した明成高等学校隣接山林の寄付受入に続き、当該山林に連続する山林の一部について沢地形状土地の有効利用の観点から追加寄付受入手続を実施し、年度内に実質的には手続終了となり、将来の高校校舎建替えを含め高大連携・地域連携の観点から、当面の活用を図っていくこととしております。
- ◇ 大学施設整備対応
平成29年4月開設の子ども運動教育学科の運営に必要な備品整備を実施しました。このうち、自習用ピアノ設置スペースは、提携している通信制小学校教員養成用としても活用を図ることとしております。

◎ 事務職員研修(SD)関係

- ◇ 新規任用の事務職員に対する初任者研修を4月に実施しました。
- ◇ 事務職員各部門合同研修会を8月に実施し、学校法人を取巻く環境、その他、SDとして必要な業務内容等の理解・習熟のための研修を実施しました。
- ◇ 外部認証評価機関に事務職員を出向し、大学運営能力の向上等を図ることとしました。

2. 仙台大学

法人全体の事業方針を踏まえ、仙台大学固有の中期的目標として、開学50年という節目を翌年に控え、存続価値の継続という50周年経過後を踏まえた大学自体の「質の向上」を図ることを最重要課題とし、「私学研究ブランディング事業」等の文科省助成措置の採択獲得を通じて、その実現を図ることとしておりましたが、野外活動指導者養成のための「職業実践力育成プログラム（BP）」の認定、および日本学生支援機構（JASSO）の海外留学奨学金について相当数の採択を得た他は、採択獲得には至りませんでした。

なお、収容定員管理政策への対応としての受入学生数規模の維持拡大については、定員超過の状態が継続している体育学科について、定員増を検討し平成29年度中に所要の手続を実施することとしております。

個別の事業計画については、次の通りの対応となりました。

- こども運動教育学科開設に向けた学生募集および体制整備
平成28年8月31日設置認可を受け学生募集を開始しましたが、体育系大学志望者の最大の志望理由である「中高保健体育教員免許」取得についての説明不十分もあり、初年度は入学定員充足には至らないままの学科発進となりました。
- 現代武道学科の定員増に対する入学定員確保
10名増の40名入学定員に対し、50名の入学者数となりました。
- 教職支援センターの充実を図り公立学校教員現役合格率アップ
様々な取組みを実施しましたが、顕著な現役合格率向上には至りませんでした。
- 柴田町地方創生事業への協力
柴田町トップアスリート育成事業等を支援した他、地方創生事業の一環として、近隣地域の白石市および柴田町・仙台大学共同の2020東京オリパラ事前キャンプ誘致事業を推進し、ベラルーシ共和国新体操競技の事前キャンプ誘致が実現しました。
- オリンピック・パラリンピック連携協定大学として協力
経団連オリパラ等推進委員会委員長の豊田章男トヨタ自動車社長が、仙台大学出身のパラリンピック代表候補者激励のため来学した他、各種連携行事に参画しました。
- 東北こども博・大学祭開催
所在地柴田町の町制施行60周年にあたるところから、同記念事業を冠した行事として開催し、2日間で過去最高の2万人弱の参加となりました。

- プッシュトラック改修工事他の施設整備
プッシュトラック改修については工法の検討を継続することとなりました。ベラルーシ新体操競技の事前キャンプ誘致に関連して、サブ練習場となる第四体育館に空調設備を整備しました。

◎ 国際交流

◇ 国際交流協定校との交換留学等

- ・ 学生の海外派遣 計 15 回、延べ 75 名の海外派遣を実施
対象国は、韓国・龍仁市、中国・瀋陽市、台湾・台東市、ベトナム・ハノイ市、タイ・バンコック市等、ドイツ・オルデンプルグ市、フィンランド・カヤーニ市、デンマーク・オーデンセ市等、米国・ロングビーチ市、米国・ホノルル市
- ・ 学生の国内受入 計 11 回、延べ 68 名(含む引率)の受入を実施
対象大学は、韓国・龍仁大学、台湾・台東大学、ベトナム・ハノイ大学、タイ・シーナカリンウィロート大学、米国・カリフォルニア州立ロングビーチ校、米国・ハワイ大学

◇ 提携大学間交流等

- ・ 海外大学等訪問 中国・瀋陽師範大学、ニュージーランド・カンタベリー大学等訪問
- ・ 海外大学等来訪 計 12 回の来訪に対応しました。
来訪機関は、韓国・国立体育大学、韓国・龍仁大学、中国・青海省体育科学研究所、台湾・台東大学、ベトナム・ハノイ大学、ベトナム・バクマイ病院、タイ・シーナカリンウィロート大学、ニュージーランド・カンタベリー大学、米国・ハワイ大学

◇ 国際共同研究等

- ・ 中国・青海省体育科学研究所と高地環境を利用した健康増進に関する共同研究を実施し、8月の同研究所主催の国際シンポジウムに参加し、成果発表を実施しました。
- ・ JICA草の根技術協力事業として、ベトナムにおける「足漕ぎ車イス」を利用したリハビリ・モデル開発と人材育成プロジェクト事業の研究分野を担当し、ハノイ市のハノイ大学、バクマイ病院等との事業連携を実施しました。
- ・ フィンランド・カヤーニ応用科学大学と健康運動推進のソフト開発等について、共同研究を実施しました。

◇ その他

- ・ 海外短期研修報告会の実施 派遣学生等 104 名参加
- ・ 海外における安全・危機管理対応研修会の実施
- ・ TOEIC 試験の実施 計 54 名受験

◎ 地域貢献

◇ 地方創生事業等への参画

- ・ 2020 東京オリパラ事前事前キャンプ誘致事業
白石市および柴田町と誘致協議会を設置し、ベラルーシ共和国・新体操チーム招致を企図し、日本体操協会主催の誘致行事に参加するとともに、ベラルーシを訪問して、日本大使館、オリンピック委員会、国立体育大学、体操協会、ミンスク市体育部局等に招致の勧誘を実施し、事前キャンプ実施の承諾を得ることとなりました。
また、蔵王町が企図しているパラオ共和国のキャンプ誘致にも協力しました。

◇ その他、行政・公的機関との連携事業

- ・ 宮城県の「みやぎジュニアトップアスリート・アカデミー」事業に参画し、身体的・知的プログラムの提供および実施に協力しました。
- ・ みやぎ県民大学「パソコンで作ろうシリーズ」を開講し、48 名が参加しました。
- ・ 宮城県体協、山形県、山形県高体連、天童市、岩手県体協、秋田県スポーツ科学センター等とスポーツ・タレント発掘事業等について、連携しました。
- ・ 亘理町、美里町、女川町等と災害ボランティア事業で連携し、学生派遣等の事業を実施しました。
- ・ 柴田町、村田町、丸森町、白石市、角田市、岩沼市、大和町、美里町、南相馬市等と学校教育事業、生涯学習事業、健康づくり事業などで連携しました。

◇ 公開講座等

- ・ 学都仙台コンソーシアムサテライトキャンパス講座に参画し、「アスレチック・トレーニング講座」を開講しました。
- ・ 学内設備を活用した高齢者向けの「パワーリハビリテーション教室」、「認知動作型トレーニング教室」、また、学童・幼児を対象とした「仙台大学柔道塾」、「仙台大学ジュニア新体操教室」、「講座仙台大学」などを実施しました。

3. 明成高等学校

法人全体の事業方針を踏まえ、高校固有の中期的目標としての「教育活動グランドデザイン」の着実な遂行・達成を最重要課題とし『定員確保、全員卒業、希望進路100%を達成できる学校づくり』を具現化するために、引続き、各種の取組みを実施しました。

そして、今後の顕著な人口減少のなか、公・私立間生徒受入に関する県行政の私立高校入学定員削減化への働きかけも踏まえ、適正規模の生徒数を踏まえた校舎建替えの計画・実現を図るべく、高校部門内の将来構想に係る検討組織において、教育内容・方法等の検討を実施しました。

なお、平成25～27年度の3年間、男子バスケットボール部が連続日本一という快挙を達成したこと、およびこれを讃える河北文化賞受賞は、生徒の高校生活に好循環をもたらしつつあり、国立大学法人東北大学への初のセンター試験現役合格者の輩出等の進学実績を挙げるところとなりました。

個別の事業計画については、次の通りの対応となりました。

(1) 全般

新校舎建築に向けた準備の推進、グランドデザイン具現化のための4つの重点目標の達成（検証と改善へ）、目指す学校像である「実学ひとすじー好きを未来につなげようくプラクティカルラーニング・フォア・オール」の更なる浸透に、引続き、取組みました。

(2) 重点施策

○ 将来構想委員会活動

新校舎建築に向けた準備の推進として、将来構想委員会において、新校舎新築構想に伴い、学科コースの改編等を検討し、学校の将来展望について共通理解を図るとともに、他校の施設整備状況・教育実践例等の視察を実施しました。

○ 学びの姿勢と基礎学力の定着のための具現策として、新入生研修合宿・進学勉強合宿の実施の他、朝学習・朝自習、基礎力診断テスト、ベーシックサポート講習会等を実施しました。

○ 進路100%達成と質の向上のための施策として、全教職員による作文・小論文指導、親子就職説明会、土曜日学習・年度末進路学習等を実施しました。

○ 教師力の向上、若手教員の研修機会の充実を図るため、互見授業、文科省主催その他の教員研修会への研修派遣を実施しました。

○ 介護福祉分野人材育成

介護福祉科国家試験の合格率維持向上のためのきめ細かい指導の他、実習施設・就職先との情報交換会等を実施するとともに、文科省助成採択となったケア研究会活動を実施しました。

○ 他校種との連携

7年間一貫教育の観点からの仙台大学との進学・部活動連携を引続き推進するとともに、仙台大卒中学校教員等も含めた中高大連携会議の審議充実を図りました。

○ 部活動充実奨励および強化による学校活性化

- ・インターハイ出場の男女バスケットボール部、男子体操部等の団体および個人に対し、全校挙げての壮行を実施しました。
- ・併設する仙台大学施設における高校生対象のアスレチックトレーニング活動について、スポーツ部活動の対象を設定のうえ、高校生部員の怪我の予防・復帰等に関する知識普及・トレーニング実践等を実施しました。
- ・オリンピック関係
リオデジャネイロ五輪1万メートル出場の明成高校出身の村山紘太選手の壮行激励会、およびパブリック・ビューイングを実施しました。
- ・部活動の状況を中学校部活動顧問および中学生に紹介する「明成スポーツ・フェスティバル」を7月に開催し、約660名の参加を得ました。

◎ その他

◇ 創立記念講演会の実施 5月

◇ 18歳選挙権制度への対応

◇ 学校評価委員会の開催

平成29年2月、委員による授業見学の後、保護者・生徒による教育活動評価アンケート結果、および校内分掌別考察資料をもとに、委員会にて教育活動に関する協議を実施しました。

4. 以上の他、「学校法人の財務情報等公開状況調査」の「事業の概要の記載内容(Q18)」の関連事項について、「別添資料」に記載しております。

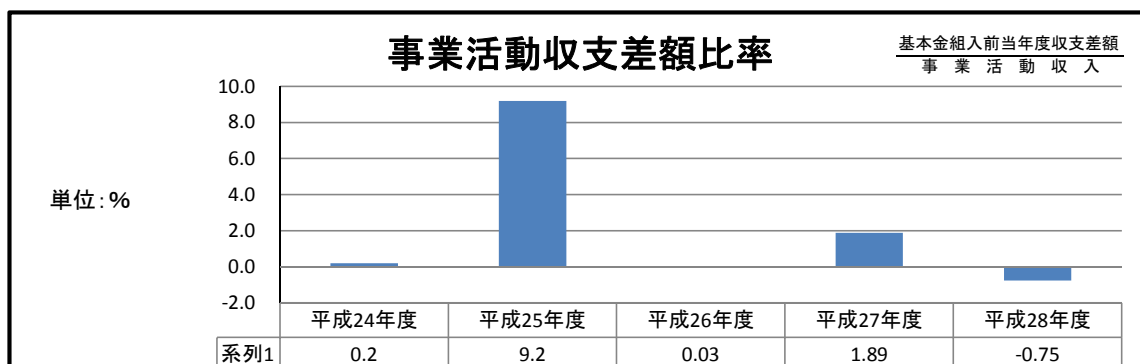
財務の概要

財務状況は、大学部門のホームページ「学校法人情報」に掲載しております平成28年度計算書類のとおりであります。なお、現在、法人部門、高校部門、大学部門各部門のホームページの連動・一体化に向けた作業を実施しており、財務分析経年比較の情報公開についても、さらに改善を図ることになります。

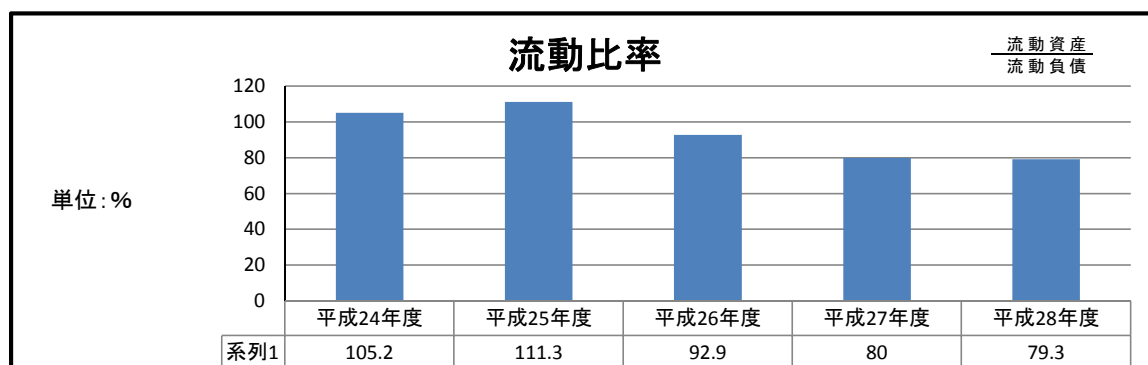
また、主な財務比率の経年比較は、添付「別紙」資料のとおりであります。

以上の他、別添資料として、「決算の概要」を添付しております。

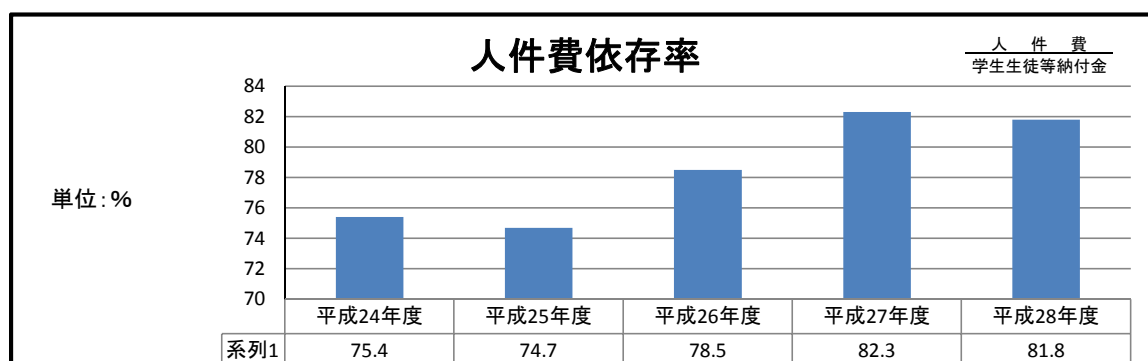
以 上



設備投資計画の無い状態で、10%以上期待。



銀行比率ともいわれ、200%以上あれば信用度は高い。



人件費は、学生生徒等納付金の範囲内に収まっていることが望ましい。

監査報告書

平成29年5月24日

学校法人朴沢学園
理 事 会 御 中

学校法人朴沢学園

監事 岩崎 博 二 

監事 恩美 文 研 

私たちは、学校法人朴沢学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて、同学園の平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）における財産目録および計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）を含め、学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会その他重要な会議に出席するほか理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続を実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以上

1. 資金収支計算書

収入の部では、前年との増減は次の通りとなりました。

学納金収入	22,400千円の増加となりました。
補助金収入	138,859千円の減少となりました。
付随事業・収益事業収入	21,423千円の減少となりました。
借入金等収入	330,000千円の減少となりました。

支出の部では、前年との増減は次の通りとなりました。

人件費支出	14,714千円の増加となりました。
教育研究経費支出	104,996千円の減少となりました。
管理経費支出	27,354千円の増加となりました。

合計では、424,672千円の増加となりました。

2. 事業活動収支計算書

収入では、前年との増減は次の通りとなりました。

基本金組入前当年度収支差額	121,913千円の減少となりました。
基本金組入額合計	197,839千円の減少となりました。
事業活動収入合計	184,701千円の減少となりました。

支出では、前年との増減は次の通りとなりました。

事業活動支出合計	62,788千円の減少となりました。
----------	--------------------

当年度収支差額では、75,926千円の増加となりました。

3. 貸借対照表

資産の部では、前年との増減は次の通りとなりました。

固定資産	88,157千円の減少となりました。
流動資産	15,330千円の増加となりました。
資産の部合計	72,826千円の減少となりました。

負債の部では、前年との増減は次の通りとなりました。

固定負債	67,444千円の減少となりました。
流動負債	28,086千円の増加となりました。
負債の部合計	39,358千円の減少となりました。

純資産の部では、前年との増減は次の通りとなりました。

基本金	200,789千円の増加となりました。
繰越収支差額	234,257千円の増加となりました。
純資産の部合計	33,468千円の減少となりました。

以上